

アジア情報室通報

Bulletin of the Asian Resources Room

第17巻第3号（2019年9月）

目次

国立国会図書館関西館アジア情報室におけるヒンディー語蔵書の評価

川中 薫（国際ファッション専門職大学専任講師） 2

レファレンス事例・ツール紹介 15

韓国の判例と判例評釈等を調べる

廣田 美和 8

アジア情報室の社会科学分野の資料紹介 22

『日中戦争の歴史問題に関する国際法研究』

『国際的著名シンクタンク機構の比較研究』

『中国シンクタンク索引』

『電子金融とフィンテックの理解：金融事故と犯罪防止
および消費者保護を中心に』

『フィンテックと法』

11

アジア情報室の新着資料紹介（2019.4-2019.6）

16

国立国会図書館関西館アジア情報室におけるヒンディー語蔵書の評価

川中 薫 (国際ファッション専門職大学専任講師)¹

はじめに

本稿の目的は、2018年4月から2019年3月まで、国立国会図書館非常勤調査員として、同館関西館アジア情報室（以下、「アジア情報室」という。）で実施したヒンディー語資料の整理等の成果をもとに、その蔵書評価を試みることである。あわせて、本稿では、ヒンディー語以外の南アジア諸言語資料、英語資料及び日本語資料にも言及する。ヒンディー語が使用される地域では、ヒンディー語のみならず南アジア諸言語と英語の使用が広く見られ、それらの地域に関する理解には英語資料や日本語資料も欠かせないためである。

国立国会図書館は、長年南アジア諸言語蔵書の構築に取り組んでおり、インド・南アジア関連の政府刊行物の所蔵において日本有数の規模を誇る²。関西館は2002年の開館以来、アジア情報室においてヒンディー語資料等の収集を進めてきた。資料は、主に当該言語資料を扱う国内書店からの購入や寄贈等で収集し、ヒンディー語の選書協力員³による選書を導入する等、蔵書の充実に向けた取り組みを行っている。

国立国会図書館が長年収集を続けてきた南アジアの歴史、宗教、芸術、言語、文学等の分野の現地語資料は、ヒンディー語のみならず、多様な南アジア諸言語（サンスクリット語、パーリ語、ベンガル語、ネパール語、マラーティ語等）で構成され、アジア情報室の蔵書の言語的な幅を広げてきた。また、南アジアに関する日本語及び英語資料は、地域研究、

社会学、文化人類学等の図書及び雑誌、新聞、政府刊行物等で構成され、蔵書の分野的な幅を広げている。

本稿では、アジア情報室の蔵書を他機関の南アジア関連蔵書と比較し、アジア情報室のさらなる継続的な発展を期待して若干の提言を試みたい。特に、アジア情報室ならではの、一般書と学術書のバランスのとれた収集や特色ある蔵書構築への期待を述べたい。

1. 蔵書の概要と特徴

アジア情報室は、2019年3月時点で、ヒンディー語図書約1,000冊、雑誌・年鑑16タイトル、新聞3タイトルを所蔵する⁴。サンスクリット語やネパール語等の南アジア諸言語を合わせると、図書約2,000冊、雑誌・年鑑42タイトル、新聞11タイトルである。アジア情報室で所蔵するアジア言語図書約46万冊の言語別冊数及び割合は、中国語約36万冊（約78%）、朝鮮語約5万冊（約11%）、インドネシア語・マレーシア語約1.9万冊（約4%）、ベトナム語約5,600冊（約1%）等となっている。ヒンディー語を含む南アジア諸言語は約0.4%に当たり、割合としては比較的少ない印象を受ける。今後の更なる取り組みが期待される。

アジア情報室のヒンディー語蔵書のうち、2019年8月時点で整理を終えている図書のタイトル数は683件である。分野別の内訳は表1の通りとなっており、芸術、言語、文学、哲学、歴史等の蔵書が多いという特徴がある⁵。こうした分野の資料は、主に文芸作品や経典、辞

¹ 京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科特任研究員を兼任。専門は地域研究、文化人類学。インドのアパレル産業に関する地域研究を行う。

² 「国立国会図書館所蔵のインド・南アジア関連資料」（南アジア地域研究 INDAS-South Asia）

https://www.indas.asafas.kyoto-u.ac.jp/shiryousyokai_kokuritsu/ (2019年8月15日最終アクセス。以下同じ。)

³ 国立国会図書館職員のうち、ヒンディー語の知識を持つ者に委嘱する。

⁴ 国立国会図書館「アジア情報室所蔵資料の概要」<http://rnavi.ndl.go.jp/asia/entry/asia-02data.php> 新たに購入した図書等、未整理の資料も含む。

⁵ 整理済蔵書の分野構成と未整理資料を含む総蔵書の分野構成は、概ね類似している印象である。

典、解説書、研究書等である。上記の分野以外の政治、経済、社会、科学技術、学術一般のヒンディー語図書は少なく、政府刊行物や研究書等が僅かに見られる。そのほか、ヒンディー語の新聞、雑誌等を所蔵している。

表1：アジア情報室所蔵ヒンディー語図書の分野別タイトル数及びその割合(2019年8月)

分野	件数	分類別割合(%)
政治・法律・行政	6	0.9
経済・産業	4	0.6
社会・労働	7	1.0
教育	0	0.0
歴史・地理	62	9.1
哲学・宗教	104	15.2
芸術・言語・文学	491	71.9
科学技術	2	0.3
学術一般・ジャーナリズム・図書館・書誌	7	1.0
計	683	100.0

南アジア関連資料は、総じて現地語資料と英語・日本語等の資料から成る。特に、南アジアでは、人文・社会・自然科学の教育研究及び南アジアに関する教育研究の成果発表を英語で行うことが多いため、その蔵書構築においても現地語で書かれた学術資料の収集には制約が生じやすいが、アジア情報室では事典や雑誌等の分野で良書を収集している。

ヒンディー語の図書では、例えば、*समाज-विज्ञान विश्वकोश* (社会科学百科事典)【Y751-TS-15】⁶がある。全6巻で主にインドに関係する社会科学の歴史的な流れと主要事項を扱う百科事典である。一般的なデーヴァナーガリー文字表記排列ながら見出し語に英文を併記しており検索しやすい。インド国内の主要な研究所である発展社会研究所(CSDS)⁷等に属する研究者が執筆している。また、*बृहद आधुनिक कला कोश* (近代芸術事典)【Y751-TS-27】は、近現代のインドの芸術作品について詳しく知ることができる資料である。

英語の研究書としては、*The Oxford India*

companion to sociology and social anthropology【(000004389209)】を挙げることができる。全2巻で、インドの社会学及び社会人類学を学ぶうえで重要なトピックを課題や内容ごとにまとめており読みごたえがある。ヴェーナ・ダス (Veena Das) が編集し、英国及びインドの研究機関に所属する学者が執筆する書籍で、独立以降のインド社会学を学ぶ者にとって必要な参照点を提示している。この他にも、オックスフォード大学等の大学出版社から出版された学術書があり、メディア研究、環境、都市化、グローバリゼーションといった社会、文化、経済、政治、政策等の領域の研究書を所蔵する。例えば、*The Oxford handbook of Sikh studies*【(024639956)】や、*Theatre of conflict, city of hope : Mumbai, 1660 to present time*【(023068118)】、*Keywords for Modern India*【(025493777)】、*A Companion to the Anthropology of India*【(000011240979)】、*Indian fashion : tradition, innovation, style*【EF25-P29】等である。英語資料では、こうした研究書のほかに、*Encyclopaedia of Hindi cinema*【(000004389108)】といった事典や大型図書も収集している。

次に、雑誌については、英語及びヒンディー語の学術雑誌、一般雑誌を継続的に収集している。例えば、英語では*Economic & Political Weekly*【Z51-E158】、*The Indian historical review*【Z52-D486】、*South Asia*【Z51-M133】、*South Asia Research*【Z52-E180】、*Indian Economic and Social History Review*【Z51-L136】が挙げられる。これらは、インドの人文・社会科学を本格的に学び、研究する際に有効な学術雑誌である。筆者の院生時代には図書室に*Economic & Political Weekly*が揃っており、それを求めて経済学や法学等異なる専攻の研究者もよく来室していた。近年はオンライン化が進ん

⁶【】内は国立国会図書館請求記号。国立国会図書館オンライン (<https://ndlonline.ndl.go.jp/>) において請求記号による検索ができない資料は、請求記号の代わりに【()】内に国立国会図書館書誌IDを記載。以下同じ。

⁷ Centre for the Study of Developing Societies
<https://www.csds.in/introduction>

でいるが、まとまった量を紙面で閲覧できるのはやはりありがたい。

また、ヒンディー語では、時事誌 *इंडिया टुडे* (India Today) 【Y751-ZS-12】や文芸誌 *हंस* (ハンス (白鳥)) 【Y751-ZS-15】が挙げられる。ハンスは、19世紀から20世紀前半にかけて活躍した作家プレームチャンドが創刊に関わった文学雑誌である。

このほか、新聞は、ヒンディー語新聞 *नवभारत टाइम्स* (Nav Bharat times) 【Y751-SN-1】や英字新聞 *The Hindu* 【Z91-59】、*The Economic Times* 【Z91-291】等が継続的に受け入れられている。

南アジア地域の政府刊行物の所蔵については、国立国会図書館はその成り立ちの経緯から日本有数の規模を誇り、法令資料及び議会資料は東京本館議会官庁資料室で所蔵している⁸。アジア情報室では、現代の政治経済の年鑑のほかに、やや古い年代の官報を収録した図書、法令の解説書、判例を掲載する雑誌等を所蔵している。例えば、*Puri / by L.S.S. O'Malley (Bengal district gazetteers)* (1908年) 【(000010437617)】、*Punjab district gazetteers. Part A [descriptive matter] / compiled and published under the authority of the Punjab Government* (1900年? -) 【(000009887320)】等が挙げられる。また、10年ごとに実施されるセンサスの報告書や各種年次報告書はアジア情報室で継続的に受け入れられている。*Yearbook of South Asian Languages and Linguistics* 【Z62-A744】、*Annual survey of industries* 【Z61-J73】等が挙げられる。この他にも、経済、労働、教育、輸出入、映画、医療等様々な分野の年次報告書や統計資料がある⁹。

日本語資料では、人文・社会科学に関する一般書と学術書がみられ、例えば、社会学

者ラーマチャンドラ・グハの著作の翻訳を挙げることができる。実用書としては、「法廷通訳ハンドブック」シリーズが充実しており、ヒンディー語実践編 【AZ-773-J42】、ウルドゥー語実践編 【AZ-773-J36】、シンハラ語実践編 【AZ-773-J34】、ベンガル語実践編 【AZ-773-J31】を所蔵している。

以上のように、アジア情報室のヒンディー語蔵書は、総じて芸術、言語、文学、哲学、歴史の分野の資料がみられる。南アジア関連の蔵書としては、一般書、学術書の充実が図られており歓迎すべき状況である。特に大判であったり、購入費用もかかる事典、雑誌、政府刊行物の継続収集は、図書館の蔵書としてふさわしい選書と評価できる。

次節では、他館との比較をもとに、アジア情報室のヒンディー語蔵書の課題を示してみたい。端的に言えば、蔵書数増加への期待と蔵書の体系性の整備への期待という点である。

2. 他機関との比較と課題

日本国内の学界では、南アジア地域に関する重要性の認識の高まりを受けて、これまで研究者や研究機関が独自に築き上げてきた研究蓄積を総合的に取りまとめ、大学間相互利用及び研究者交流の促進を目的とした人間文化研究機構 (NIHU) プロジェクト「南アジア地域研究 (INDAS)」が2010年度に発足し、現在も活動を継続している¹⁰。ヒンディー語資料または南アジア関連資料の規模と内容から特徴的な所蔵館は、概ねこの「南アジア地域研究」に何らかの形で参画している。例えば、京都大学、東京大学、広島大学、国立民族学博物館、東京外国語大学、龍谷大学、アジア経済研究所、大東文化大学、一橋大学、大阪大学等が挙げられよう¹¹。

⁸ 国立国会図書館リサーチ・ナビ「政治・法律・行政」
<https://rnavi.ndl.go.jp/politics/index.php>

⁹ 国立国会図書館「アジア情報室所蔵資料の概要：南アジア関係資料：継続受入年鑑リスト」
<https://rnavi.ndl.go.jp/asia/entry/asia-02data-south-yb-list.php>

¹⁰ 発足当初のプロジェクト名は「現代インド地域研究」で、後に現名称に改称。

¹¹ 「日本国内の所蔵機関ガイド」(南アジア地域研究 INDAS-South Asia) の掲載順。

<https://www.indas.asafas.kyoto-u.ac.jp/shiryoku-kokunai/>

これらの機関ではヒンディー語蔵書のみならず、南アジア全般に関する学術資料等の研究基盤が整えられている。各機関では教員や研究員が海外出張や在外研究で資料収集を行う、もしくは図書館に関する委員会を通して国内から現地書店へ発注する等、専門分野の体系に則った蔵書の特徴を有していることが多い。

そのうち、ヒンディー語図書に関しては、東京外国語大学において19,928冊¹²、大阪大学において12,204冊¹³と国内屈指の規模で揃う。また、大東文化大学で4,949冊¹⁴、東京大学で1,683冊¹⁵、京都大学で1,229冊¹⁶、国立民族学博物館で874冊¹⁷が揃う。これらのヒンディー語及び現地諸言語資料は各大学で研究されている文学、言語学、宗教学、歴史学等に関する体系性を持った資料となっている。

こうした国内の状況の中で、アジア情報室のヒンディー語図書1,046冊及び現地諸言語資料を位置付けると、国内有数の所蔵館と評価できる。一方で、その大部分を占める芸術、言語、文学、哲学、歴史の分野を深掘りするための蔵書構成としてはやや課題も残る。

例えば、文学分野であれば、作家プレームチャンドのヒンディー語著作のうち、民族運動高揚期に重なる作品 *गोदान* (ゴードン(牛供養))【Y751-P4】や *रंगभूमि* (ラングブーミ(人生劇場))【Y751-P7】、*कर्मभूमि* (カラムブーミ(行動の劇場))【Y751-TS-22】が所蔵されている。また、日本語資料でもプレームチャンドに関する翻訳や学術研究書

等が見られ、大変興味深い。では、短編の *कफन* (カファン(屍衣)) はとなると、ウルドゥー語版¹⁸の所蔵はあるものの、デーヴァナーガリー文字での所蔵は見られず、やや高度な読解力を必要とされる状況にある。またプレームチャンドの作品を読んだ利用者が、彼の次の世代(民族運動高揚期以降の独立から現代)の図書を読みたい場合、例えば、多くの人が知るH.バッチャン(Harivansh Rai Bachchan)のヒンディー語の自伝 *क्या भूलूँ क्या याद करूँ* (備忘録)【Y751-B6】が見つかり歓迎すべき状況だが、この自伝を含むバッチャンの自伝4点をまとめて英訳した有名な作品 *In the Afternoon of Time* の所蔵がみられないのは残念である。

そして、現地語資料以外の南アジア関連資料に関しては、他機関と比較した場合に、アジア情報室でも、日本語や英語資料の収集に力を入れ、一般書と学術書のバランスのとれた所蔵館として評価される取り組みがみられる。一方で、各機関がその専門性に依拠して豊富で深い体系的資料を揃えている¹⁹ことを鑑みれば、アジア情報室でも更なる進展が期待されているといえよう。

例えば、社会学の分野であれば、先述した英語の概説的研究書 *The Oxford India companion to sociology and social anthropology* を読み、そこに現れた興味深い著者の他の著作を読もうとした時に、アジア情報室の蔵書だけでは物足りない場合がある。例えば、編者ヴィーナ・ダスの共著の日本語訳『他者の苦しみへの責任：ソーシャル・サファリングを知る』

¹² 2018年度。東京外国語大学附属図書館統計「言語別所蔵冊数」

http://www.tufts.ac.jp/library/gaiyo/toukei/toukei_holdings_language.pdf

¹³ 2019年3月時点。アジア情報室から大阪大学附属図書館外国語図書館への問合せによる。

¹⁴ 2019年8月時点。アジア情報室から大東文化大学図書館への問合せによる。

¹⁵ 2019年8月時点。アジア情報室から東京大学附属図書館への問合せによる。

¹⁶ 2019年8月時点。アジア情報室から京都大学附属図書館への問合せによる。

¹⁷ 2019年8月時点。アジア情報室から国立民族学博物館への問合せによる。

¹⁸ *پریم چند کے سو افسانے*【Y752-P6】

¹⁹ 例えば、京都大学ではインド古典籍、歴史学、社会学、人文地理学、文化人類学等の蓄積が、東京大学ではインド学や古典籍、人類学、歴史学、地域研究等の豊富で優れた研究基盤がみられる。また、アジア経済研究所では統計資料、政府刊行物、新聞・雑誌等の基礎資料、広島大学では人文地理学、地図、国立民族学博物館では文化人類学、民俗学の文献資料、独自の標本資料、映像・音響資料、龍谷大学では仏教研究資料、一橋大学では寄贈図書を通じた体系的コレクション資料、というように各分野で深く網羅的な資料が揃う。参照「日本国内の所蔵機関ガイド」(南アジア地域研究 INDAS-South Asia)

<https://www.indas.asafas.kyoto-u.ac.jp/shiryoku-kokunai/>

【EF1-J5】は、残念ながら東京本館のみの所蔵である。もしくは、執筆者の一人ヤン・ブレマン (Jan Breman) の著作のうち最も読むべき *Footloose labour: working in India's informal economy* 【EL72-A27】も東京本館のみの所蔵である。

他にも言語分野では、ヒンディー語の学習者の利用を考えると、アジア情報室では『ヒンディー語=日本語辞典』【KN52-H3】をはじめとした語学の辞書類が揃っている。これらはやや値が張るという面、未電子化資料であるという面で図書館の蔵書として優れた選書といえるのだが、加えて、語学学習に頻繁に利用される図書があることが望ましい。例えば、『CDエクスプレス』シリーズは東京本館には揃っているが、アジア情報室にも所蔵されているとよい。英語資料では、全世界的に語学学書で使用される *Teach Yourself* シリーズが所蔵されていると、日本語を母語としない利用者が現れた場合や『CDエクスプレス』シリーズを終えた学習者が学習の広がりを見いだす際に役立つと考えられる。

こうした事例は単なる一例だが、ここから述べたいことは、アジア情報室では取掛かりとなる文献資料が幅広い分野で集められており大いに評価されるべき状況があるのだが、利用者がさらにその先へ、関連した内容を調査しようとする、現在のヒンディー語や南アジア関連の蔵書ではやや物足りなさが生じてしまうという状況があるという点である。

その結果、どうしても次に他館を利用せざるを得ないという状況になりやすいという課題が現れる。そうすると、利用者としては、前もって蔵書検索をして必要な資料がアジア情報室にある場合にだけ利用するということになりがちで、機関としては、利用者数が伸びにくい、もしくは継続的に利用を促すことが難しいという状況を招きやすいのではないかと考えられる。

以上を踏まえて、ヒンディー語の蔵書等に

おける課題をまとめると、蔵書の受け入れを継続的に伸ばしていくこと、そして今後は、現在ある蔵書の輪郭を少しずつ広げていくことが求められるのではないだろうか。そのための資料収集には、どの分野を充実させるかという判断が課題となる。

3. 蔵書構築への若干の提言

こうした課題への解決策として、一つは、これまで同様、資料を継続的に受け入れ、蔵書を増やすという活動が重要になる。アジア情報室のヒンディー語資料は、おもに国内書店からの購入や寄贈によって収集されており、これまで見てきたように、おしなべて有用なシリーズやコレクションが揃えられている状況といえる。政府刊行物や新聞、雑誌、年鑑でも一連の資料が揃うものと、時々欠号等がみられるものがあるため、まずは、こうしたもののうち、年代等で欠いているものを埋める作業を行うことが蔵書を増やすと同時にまとまりのある蔵書構築という課題への解決策となると考えられる。

その他に、新聞や雑誌において、新規タイトルの受け入れを検討することが考えられる。例えば、現地で刊行された新聞の充実が挙げられる。これは2016年にアジア情報室の南アジア関連資料の収集について助言を行った研究者の意見にも通底する²⁰。また、写真や図版を豊富に掲載する現地語雑誌やビジュアル雑誌の収集を提案する。官報や新聞がテキストで示されるやや硬質な社会、文化、政治、経済等の記録であるとするならば、大衆雑誌等ビジュアルで示される資料はさまざまな地域の市民生活に密接に関係したやや柔らかな社会、文化、政治、経済等の記録であろう。例えば、全世界的に流通しているファッション誌 *VOGUE* (ヴォーグ) や *ELLE* (エル)、*MARIE CLAIRE* (マリー・クレール) 等のインド版が収集できれば、アジア情報室で既に受け入れられている女性誌 *Femina*

²⁰ 大石高志「関西館アジア情報室が収集する南アジア地域刊行資料について」(『アジア情報室通報』14巻3号、

2016.9)
<https://rnavi.ndl.go.jp/asia/entry/bulletin14-3-1.php>

【Z76-A571】とともにインドの消費文化、特に結婚や恋愛観等の変化を知るうえでも貴重な資料となる。他にも自動車や機械産業等の業界誌等、一般雑誌や一般社会に関する資料の網羅的収集は、これまでも学術書と一般書をバランスよく配置し、幅広く資料を収集してきた、アジア情報室ならではの貴重な役割になりうると考えられる。

さらに、図書については、体系性を保持した蔵書を持つ研究者からの寄贈を受け入れることを検討してみてもどうかと考える。研究機関の移動等で、寄贈等の申し入れがあった場合、寄贈コレクションの内容の説明と解説を合わせて受け、一連の分野が充実するように協力を得ることを検討する。蔵書の欠号や物足りなさをなるべく少なくしたコレクション構築を可能にするのではないかと考えたためである。これには個人寄贈のみならず、組織間の寄贈の検討も含まれる。例えば、歴史的に価値を持つ可能性がある文書や資料が南アジアの現地の小さな図書館や企業の片隅で埃をかぶったまま平積みされ放置されていることをしばしば目にする。こうした保護すべき貴重書についての情報が得られた場合には、各研究機関と協力して、必要とあれば収集と整理活動に協力することが更なる発展的段階ともいえよう。特に南アジアの史資料は、紙面の劣化が激しく、貴重書や特殊資料の保護や電子化を進めるべき案件であることも多く、こうした取組みは貴重な貢献と考えられる。

おわりに

アジア情報室は、国内唯一の国立図書館の専門室として現地語資料等を所蔵しているという特徴を持つ。ヒンディー語資料に関しては、歴史的資料から現代の資料まで数多く所蔵するが、その中でも新聞や雑誌を含む一般的な一次資料から学術書に至るまで幅広い資料を所蔵している。今後は、一般書と学術書のバランスのとれた収集を現地語、英語、日本語の各言語の資料について進めること、雑

誌等の欠号を補充すること、研究者から体系的性を保持した蔵書の寄贈を受けること、現在ある資料の体系的性をより深く整えることといった、アジア情報室ならではの取り組みに期待する。個人、組織の関係性をもとにした貴重書の収集等によって、蔵書の厚みが出るとよい。アジア情報室には、各大学図書館では後回しになったり手が届かない等、それをしてもらえるならば大変助かるという「孫の手」のような資料を持つこと、そして市民、学生、研究者には、そうした資料の情報を互いに交換し合い協力することが求められている。多くの人に注目されてしかるべき図書館であり、さらなる展開が大いに期待される。

(かわなか かおる)

レファレンス事例・ツール紹介 15 韓国の判例と判例評釈等を調べる

廣田 美和 (国立国会図書館関西館アジア情報課)

2018年末から、日本と韓国の間では、いわゆる「徴用工訴訟」が大きな問題となっています。一連の訴訟に対する判決の内容は、日本国内においても各種メディアで紹介されていますが、判決の全文や、判例評釈（以下、評釈）等を読みたい場合は、何を参照すればよいのでしょうか？

本稿では、「2018年10月30日に韓国の大法院が下した、日本企業に元徴用工への損害賠償を命じる判決の全文を読みたい。また、韓国の新聞・雑誌に、評釈等が掲載されていれば読みたい。」というお問合せを例に、主にインターネットを活用した韓国の判例と評釈等の調べ方をご紹介します。

* 【 】内は当館請求記号、ウェブサイトの最終アクセス日は2019年7月25日です。

1. 判例・評釈を調べる：종합법률정보 (総合法律情報)

<https://glaw.scourt.go.kr/>

韓国の判例を調べる際に有用なウェブサイトの一つに、대한민국 법원 (大韓民国法院) が運営する「종합법률정보 (総合法律情報)」があります。同ウェブサイトでは大法院¹と下級法院²の判例のほか、法令、関連文献などが検索できます。

なお、憲法裁判所の判例（決定例）は、同ウェブサイトでは検索できないため、2で紹介する헌법재판소 (憲法裁判所) ウェブサイト (2-3) か、국가법령정보센터 (国家法令情報センター) ウェブサイト (2-4) で検索する必要があります。

1-1. 判例を検索する

トップページから、①판례 (判例)、②상세검색 (詳細検索) の順に選択すると、詳細

¹ 日本の最高裁判所に相当。

検索画面 (図1) が表示されます。この画面では、③キーワード、④사건번호 (事件番号)、⑤사건명 (事件名)、⑥선고일자 (宣告日)、⑦법원명 (法院名) などから判例を検索することができます。

図1 判例の詳細検索画面

The screenshot shows the search interface of the Korean Legal Information System. It features a search bar with a search button (⑧) and several filter options. The search criteria are as follows:

- ③ Keyword: 징용 (Forced labor)
- ④ Case Number (사건번호): [Blank]
- ⑤ Case Name (사건명): [Blank]
- ⑥ Announcement Date (선고일자): 20181030 ~ 20181030
- ⑦ Court Name (법원명): 대법원 (Supreme Court)

Additional filters include: ① 판례 (Precedent), ② 상세검색 (Detailed Search), ④ 사건번호 (Case Number), ⑤ 사건명 (Case Name), ⑥ 선고일자 (Announcement Date), ⑦ 법원명 (Court Name), ⑧ 검색 (Search), and ⑨ 상세검색 (Detailed Search).

(出典) <https://glaw.scourt.go.kr/>

今回の事例では、宣告日と法院名がわかっているため、⑥で20181030 ~ 20181030と指定し、⑦で大법원 (大法院) を選択して、⑧검색 (検索) をクリックします。

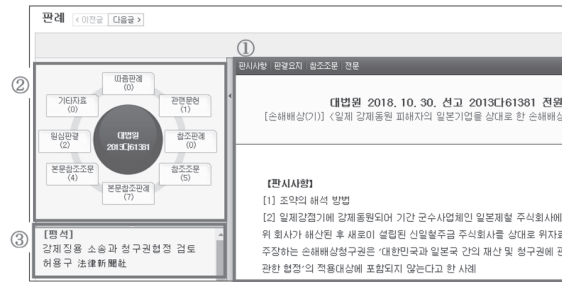
検索結果が4件表示され、それぞれの見出しを確認すると、「대법원 2018. 10. 30. 선고 2013다61381... 〈일제 강제동원 피해자의 일본기업을 상대로 한 손해배상청구 사건〉... (大法院2018. 10. 30.宣告 2013다61381... 〈日帝強制動員被害者の日本企業を相手とした損害賠償請求事件〉...)」が、お問合せの判決であることがわかります。

1-2. 判例を閲覧する

1-1.で検索した判例の見出し部分をクリックすると、本文が表示され、ここで当該判決の要旨や全文が確認できます(図2-①)。また、左サイドバー上部 (図2-②) には、関連情報へのリンクがあり、リンクをクリックすると、左サイドバー下部 (図2-③) に情報が表示されます。

² 高等法院、地方法院など。「法院」は日本の裁判所に相当。

図2 判例本文と関連情報



(出典) <https://glaw.scourt.go.kr/>

②の各項目は、上から時計回りに、따름판례 (後続判例)、관련문헌 (関連文献)、참조판례 (参照判例)、참조조문 (参照条文)、본문참조판례 (本文参照判例)、본문참조조문 (本文参照条文)、원심판결 (原審判決)、기타자료 (その他の資料) となっています。

このほか、左サイドバー下部 (③) には「평석 (評釈)」の項目があり、当該判例の評釈を掲載した新聞・雑誌記事を確認できます。

1-3. 評釈を閲覧する

1-2で調べた判例の「평석 (評釈)」の項目を確認します。各記事名をクリックすると、新聞・雑誌名、巻号、ページ等を確認できる詳細画面が開きます。当該判例の評釈は、以下の3件が紹介されています。

①허용구「강제징용 소송과 청구권협정 검토」『法律新聞』 4698호 (호·ヨン그「強制徴用訴訟と請求権協定の検討」『法律新聞』 4698号), 2019.5.13, 13面 【Z91-AK46】

当館所蔵あり。また、「法律新聞」ウェブサイト (<https://www.lawtimes.co.kr/>) でも閲覧できます³。

②주진열「1965년 한일 청구권협정과 개인 청구권 사건의 국제법 쟁점에 대한 고찰」『서

울국제법연구』 제25권 제2호 (チュ・チニョル「1965年の韓日請求権協定と個人請求権事件の国際法の争点に対する考察」『ソウル国際法研究』 第25巻第2号), 2018.12, pp.173-218

当館所蔵なし。当館契約データベース「DBpia」で閲覧できます⁴。

③손경찬「강제징용 손해배상의 타당성과 한일 청구권협정의 법적 성격」『법학논총』 제26집 제1호 (ソン・キョンチャン「強制徴用損害賠償の妥当性と日韓請求権協定の法的性格」『法学論叢』 第26巻第1号), 2019.4, pp.323-367

当館所蔵なし。「한국학술지인용색인 (韓國學術誌引用索引)」ウェブサイト (<https://www.kci.go.kr/>) で閲覧できます⁵。

2. 判例を調べる：その他のウェブサイト

当館リサーチ・ナビ内「AsiaLinks-アジア関係リンク集-」(以下、AsiaLinks) では、上記「종합법률정보 (綜合法律情報)」のほか、以下のウェブサイトも紹介しています⁶。

2-1. 대법원 (大法院)

<https://www.scourt.go.kr/supreme/>

「주요판결 (主要判決)」から、大法院の主な判例を閲覧できます。上記「종합법률정보 (綜合法律情報)」や、2-4で紹介する「국가법령정보센터 (国家法令情報センター)」は、判例が登録されるまでにやや時間がかかるため、大法院の直近の判例を閲覧したい場合は、こちらが便利です。判例は、宣告日順に降順で掲載されており、簡易検索窓が設置されていますが、事件番号では検索できません。

2-2. 대한민국 법원 (大韓民国法院)

<https://www.scourt.go.kr/>

³ <https://www.lawtimes.co.kr/Legal-Info/Legal-Info-View?serial=152996&kind=CC01&key=>

⁴ 使い方については、国立国会図書館リサーチ・ナビ「韓国の学術論文データベース DBpiaの使い方」を参照。
https://rnavi.ndl.go.jp/research_guide/entry/theme-asia-152.php

⁵ <https://www.kci.go.kr/kciportal/ci/sereArticleSearch/ciSereArtiView.kci?sereArticleSearchBean>

artiId=ART002461420

⁶ 国立国会図書館リサーチ・ナビ「大韓民国 (韓国) : 司法, その他国家机关」

<https://rnavi.ndl.go.jp/asia/entry/link-kor03.php>

同「法律: 大韓民国 (韓国)・朝鮮民主主義人民共和国 (北朝鮮)」

<https://rnavi.ndl.go.jp/asia/entry/law-kor.php>

「대국민서비스 (対国民サービス)」内の「판결 (判決)」から、전국법원 주요판결 (全国の法院の主要判決)、판례속보 (判例速報)、언론보도판결 (メディア報道判決) を閲覧できます。こちら、「종합법률정보 (総合法律情報)」等に未登録の、直近の判例が確認できる場合があります。

2-3. 헌법재판소 (憲法裁判所)

<http://www.ccourt.go.kr/>

「판례검색 (判例検索)」から、憲法裁判所の判例 (決定例) を検索できます。

2-4. 국가법령정보센터 (国家法令情報センター)

<http://www.law.go.kr/>

법제처 (法制処) が運営するウェブサイトです。「판례·해석례등 (判令·解釈例等)」から、판례 (判例)、헌재결정례 (憲法裁判所決定例)、법령해석례 (法令解釈例)、행정심판례 (行政審判例) が検索できます。判例にとどまらず、多様な事例を検索したい場合に便利です。各判例からは、참조판례 (参照判例)、참조조문 (参照条文) などを参照できますが、評釈記事は紹介されていません。

3. 評釈や関連記事を調べる：韓国の新聞・雑誌記事

3-1. 新聞記事

1-3 ①の評釈が掲載されている『法律新聞』【Z91-AK46】は、他にも多くの評釈を掲載しており、記事の多くは同紙ウェブサイト (<https://www.lawtimes.co.kr/>) で閲覧できます。

このほか、AsiaLinksでは、BIGKINDS⁷ やNAVER뉴스 (NAVERニュース)⁸ など、新聞記事の検索、閲覧ができるウェブサイトを紹介しています⁹。それぞれ、事件番号や事件名等をキーワードに、関連記事を検索することができます。

⁷ <http://www.bigkinds.or.kr/>

⁸ <http://news.naver.com/>

⁹ 国立国会図書館リサーチ・ナビ「新聞記事：大韓民国 (韓国)・朝鮮民主主義人民共和国 (北朝鮮)」
<https://rnavi.ndl.go.jp/asia/entry/news-index-kor.php>

3-2. 雑誌記事

当館所蔵雑誌のうち、次の2誌は評釈を多く掲載しています。当館契約データベース KISSにも収録されています。

①『법조 (法曹)』(法曹協會, [195-]) 【Z2-AK29】

②『서울대학교 法學 (ソウル大学校 法学)』(서울대학교법학연구소 (ソウル大学校法学研究所)) 【Z2-AK20】

今回の事例では、②に評釈が掲載されました¹⁰。

このほか、当館リサーチ・ナビ内の調べ方案内「朝鮮語の雑誌記事・論文の探し方¹¹」では、韓国の雑誌記事・論文を検索するのに有用なデータベースと、簡単な検索方法を紹介しています。こちら、事件番号や事件名等をキーワードに、関連記事を検索することができます。

まとめ

今回の調査のポイントは次のとおりです。

- ・「종합법률정보 (総合法律情報)」では、大法院・下級法院の判例が検索できるほか、評釈が掲載された新聞・雑誌記事情報も確認できる。
- ・調査内容に応じて、各法院、裁判所等のウェブサイトも活用する。
- ・事件番号や事件名等をキーワードに、新聞・雑誌記事を検索する。

韓国の判例は、ウェブサイトで閲覧できるケースが多く、評釈・関連記事の多くは、当館所蔵資料や当館契約データベースで閲覧することができます。ぜひご活用ください。

(ひろた みわ)

¹⁰ 권영준 「2018 년 민법 판례 동향 (2018 年民法判例動向)」 『서울대학교 法學』 제 60 권 제 1 호, pp.255-397

¹¹ https://rnavi.ndl.go.jp/research_guide/entry/theme-asia-39.php

アジア情報室の社会科学分野の資料紹介 22

アジア情報室では、国会サービス（国会議員に対する各種調査報告の作成、資料・情報等の提供）に資する目的で、社会科学分野の資料を重視して収集している。具体的には、アジア各国・地域における立法や政策動向等を知るために必要な政府刊行物や研究書等である。

これらのうち、中国語圏と朝鮮語圏の国・地域の最近の動向を知るうえで有益と思われる資料を中心に、キーワード、著者情報、出版の背景・目的、本書のポイント、目次等を紹介する。現代アジア各国・地域の政治、法律、経済、社会等について調査研究を行う方々にも、是非ご活用頂きたい。

(凡例) 文献番号(通番) 編著者名 書名(日本語訳) 出版地: 出版者 出版年 ページ数
【当館請求記号】

1. 中国語

1.29. 管建強 著『中日戦争历史遗留问题的国际法研究(日中戦争の歴史問題に関する国際法研究)』北京: 法律出版社, 2016.10. 2, 5, 9, 491p. 【A99-C9Z-C76】

【キーワード】

日中戦争、国際法、歴史問題、戦争賠償の個人請求権

【著者情報】

管建強は、華東政法大学国際法学院教授、軍事法学科筆頭講師、同大学東方毅軍事法研究センター主任を務めている。管は国家社会科学基金における最も権威のある「重大項目」¹『构建中国特色军事法治体系的核心问题研究(中国の特色ある軍事法治体系を構築する中核課題研究)』の筆頭専門家を担当し、中国国際法学会常務理事も務めている。また、中国社会科学院発行の学術誌『中国社会科学』の外部審査員も担当している。

【出版の背景・目的】

著者は、近年の日本の保守化を認識し、その原因の一端は「右翼」学者の主張に対してきちんとした反論を国際社会がこれまでしなかったことと考え、国際法分野の諸争点を検証すべく、2010年度の中国国家社会科学基金研究項目として書き上げられた論文『国际法视角下的中日战后历史遗留问题研究(国際法視点における日中戦後歴史問題の研究)』をベースに、日中両国の学者等の助力を得て、加筆して本書の形にした。

【本書のポイント】

著者は国際法専門の学者であり、中国国際法学会常務理事も務めている。このため、著者は、中国の国際法研究分野では一定の権威を有すると推測できる。出版にあたって、中国社会科学院をはじめとする各方面から支援を受けている。また、本書は公文書等の証拠に基づく詳細な論証が行われたと謳っており、中国国際法学会2016年度「中国国際法学優秀科研成果獎」を受賞している²。ゆえに、本書を通して、これまで議論されてきた論点を整理するとともに、中国国内の専門家による議論の状況を窺い知ることができると思われる。

【目次】

まえがき

第一章 日中戦争の性質と敗戦国である日本の地位の位置づけ

第一節 極東国際軍事法廷の管轄権

第二節 日本の主権制限

第三節 日本の政治家による靖国神社参拝問題及び教科書における歴史の改変問題に関する研究

第四節 日本の平和憲法の存廃問題

本章のまとめ

第二章 『サンフランシスコ平和条約』、戦後日中間の協定及び中国国民の請求権

第一節 日本の最高裁判所は中国の民間人戦争被害者の訴権が既に剥奪されたと不当に主張する

第二節 『サンフランシスコ平和条約』に

¹「重大項目」は、現段階において国家社会科学基金における最もレベルが高く、支援度合いが大きく、権威性の強い項目である。(「国家社科基金重大项目简介」、<http://www.npopss-cn.gov.cn/GB/219471/219479/220861/14585551.html>)

²「2016年度“中国国際法学優秀科研成果獎(航天科工獎)”公示」

<http://csil.cn/News/Detail.aspx?AId=224>

- における条約締結国の国民の請求権の放棄の性質に関する研究
- 第三節 『サンフランシスコ平和条約』と『日華平和条約』³の効力は中国には及ばない
- 第四節 中国政府が対日戦争の賠償の放棄を宣言した意味

本章のまとめ

第三章 戦後の民間の戦争被害者による損害賠償請求の運動が国際人道法の発展に貢献

- 第一節 民間による対日賠償請求運動の現状、発生原因及び条件
- 第二節 国際人道法における文民保護の根拠及び主要内容
- 第三節 国際人道法違反における国家責任の負担の変遷と発展
- 第四節 『サンフランシスコ平和条約』の「戦後処理」は国際人道法の基準からかい離する
- 第五節 民間の戦争被害者の利益の救済の権利と義務の主体－韓国での国内救済手段の導入の視点から－

本章のまとめ

第四章 国際法の視点における日中による「釣魚島」の領有権の紛争

- 第一節 「釣魚島」は中国の固有の領土である
- 第二節 日本が中国から「釣魚島」を奪い取った行為の性質
- 第三節 戦後日本の主権を制限する条約の効力とその限界
- 第四節 東シナ海における日中共同開発の構想と不備
- 第五節 「釣魚島」の主権「棚上げ」に対する国際法の分析
- 第六節 平和的な手段で「釣魚島」をめぐる国際紛争を解決する

本章のまとめ

³「日本国と中華民国との間の平和条約」(昭和27年条約第10号)。日本と中華民国(台湾国民政府)との間で両国間における第二次世界大戦の戦争状態を終了させるために締結された条約である。

⁴中国国際経済交流中心
<http://www.cciee.org.cn/>

⁵「中共中央办公厅、国务院办公厅印发《关于加强中国特色新型智库建设的意见》」(中华人民共和国中央人民政府)

第五章 戦後の台湾主権帰属に関する研究

- 第一節 台湾は神聖なる中国領土の不可分の一部
- 第二節 「台湾地位未定論」及びその発展理論に対する批判
- 第三節 台湾の法的地位に対する国民党当局の立場及びその批判

本章のまとめ

あとがき

(アジア情報課 中山 正義)

1.30. 张大卫, 元利兴 等著『国际著名智库机制比较研究(国際的著名シンクタンク機構の比較研究)』北京: 中国经济出版社, 2017.8, 2, 3, 244p. 【UA41-C37】

【キーワード】

中国、シンクタンク

【著者情報】

張大衛は、中国のシンクタンクの一つである中国国際経済交流センター⁴の副理事長兼秘書長。元河南省人民代表大会常務委員会副主任。元利興は、同センター経済研究部副研究員。

【出版の背景・目的】

2016年4月、中国国際経済交流センターは、中国の特色ある新型シンクタンク建設に関する研究基金を設立し、先進国のシンクタンクの調査と比較研究を重要課題の一つとして設定した。本書は、調査研究プロジェクトの成果を報告するものである。

なお、2015年1月に中国共産党中央委員会および国務院が「中国の特色ある新型シンクタンクの建設を強化することに関する意見⁵」を発表している。また同年11月には、中央全面深化改革領導小組の第十八次会議で「国家先端シンクタンク建設試行工作計画」が可決された⁶。本書および次(1.31.)で紹介する『中国シンクタンク索引』の刊行には、これらの背景があると考えられる。

http://www.gov.cn/xinwen/2015-01/20/content_2807126.htm

⁶なお、次の日本語論文に詳細な経緯等が記されている。深申徹「「中国の特色ある新型シンクタンク」の建設と中国の対外政策」『国際秩序動揺期における米中の動勢と米中関係: 中国の国内情勢と対外政策』平成28年度外務省外交・安全保障調査研究事業(日本国際問題研究所, 2017.3)
http://www2.jiia.or.jp/pdf/research/H28_China/

【本書のポイント】

本書は、中国のシンクタンク構築の参考とするため、海外のシンクタンクを調査比較した資料である。米国、英国、ドイツ、フランス、ロシア、日本⁷、韓国、シンガポールを取り上げている。

第一章では中国のシンクタンクを取り上げており、沿革や設置者の種類、政策への影響度、今後の課題等について理解するのに有用である。

【目次】

全体報告	海外の著名シンクタンクの発展経 験を参考に、中国の特色ある新型 シンクタンクの構築を加速する
第一章	中国のシンクタンク機構の研究
第二章	米国のシンクタンク機構の研究
第三章	欧州のシンクタンク機構の研究
第四章	アジアのシンクタンク機構の研究
第五章	各国の著名なシンクタンク機構の比 較研究
第六章	各国の著名なシンクタンクの経験と、 我が国のシンクタンク構築にもたら す教訓
第七章	中国の特色ある新型シンクタンク構 築推進のための政策提案
附録	
参考文献	
後記	

(アジア情報課 水流添 真紀)

1.31. 李剛, 王斯敏, 丁炫凱 主編『中国智
庫索引 = Chinese think tank index (CTTI) (中
国シンクタンク索引)』南京: 南京大学出版社,
2018.1, 3, 25, 725p. 【UA41-C41】

【キーワード】

中国、シンクタンク

【著者情報】

本書は、南開大学及び光明日報社のシンク
タンクに関する研究部門が共同で編集したも
のである。

李剛は、南京大学中国シンクタンク研究及
び評価センターの副主任、主席専門家。

王斯敏は、光明日報シンクタンク研究及び公
表センターの副主任、主任記者。光明日報社が

発行する『智库 (シンクタンク)』誌の主編者。

丁炫凱は、南京大学中国シンクタンク研究
及び評価センターの博士研究生。

【本書のポイント】

本書は、中国のシンクタンク598機関につ
いて、名称、英語名、所在地、設立年月等の
基本情報を収録している。

シンクタンクの設置母体や構成員を把握する
ことで、成果物を参照する際に、政治的傾向な
どを踏まえた判断が可能になると思われる。

なお、本書のウェブ版として、次のサイト
がある。

中国智库索引 / Chinese Think Tank Index
(<https://ctti.nju.edu.cn/CTTI/index.do>)

706機関、12,319名の専門家に関する情報
を収録している。機関及び専門家のほか、会
議やシンポジウム、論文など、これらのシン
クタンクによる成果物も検索することができる。
(2019年8月5日現在)

【目次】

1	党・政府部門シンクタンク
2	社会科学院系シンクタンク
3	党校・行政学院シンクタンク
4	大学系シンクタンク
5	軍隊シンクタンク
6	科研院所 (科学技術系研究機関) シンク タンク
7	企業系シンクタンク
8	社会系シンクタンク
9	メディア系シンクタンク
	索引 (ピンイン順)

(アジア情報課 水流添 真紀)

2. 朝鮮語

2.20. 이충열 (李忠烈), 정군오 (鄭君瑀)
[著] 『전자금융과 핀테크의 이해: 금융사고
와 범죄 방지 및 소비자보호를 중심으로 (電
子金融とフィンテックの理解: 金融事故と犯
罪防止および消費者保護を中心に)』ソウル:
한국금융연구원 (韓国金融研究院), 2016.6,
vii, 193p. 【DF231-K2】

【キーワード】

電子金融、フィンテック、消費者保護

⁷ 日本については、国内のシンクタンクの概観のほか、野村

総合研究所、日本国際問題研究所をコラムで紹介している。

【著者情報】

李忠烈は高麗大学校経済学科教授で、金融機関等の出資により設立された研究機関である社団法人韓国金融研究院の研究委員も務める。鄭君瑀は湖西大学校グローバル通商学科教授である。

【出版の背景・目的】

韓国では近年、ネット専門銀行が新設され、カカオペイ⁸のような決済サービスの開始、クラウドファンディングのような新たな資金取引が行われる一方、個人情報流出、ハッキングによる金融被害の発生等が生じている。本書は、電子金融及びフィンテックの現状とその留意点を分析し、政策立案の方向性を提示したものである。

なお、本書は韓国金融研究院に設置されている、フィンテック及びブロックチェーン等について研究する組織であるデジタル金融研究センターのウェブサイトにて全文が公開されている⁹。

【本書のポイント】

第6章では、韓国の電子金融及びフィンテック関連事故や犯罪の防止、消費者保護に関する法律として、8つの法律（「電子金融取引法」「個人情報保護法」「信用情報の利用及び保護に関する法律」「情報通信網の利用促進及び情報保護等に関する法」「金融実名取引及び秘密保障に関する法」「電子署名法」「情報通信基盤保護法」「消費者基本法」）並びに国会で審議中の「金融消費者保護法¹⁰」及び「金融委員会設置法」改正案が紹介されているほか、担当省庁の概要も収録しており、関連法及び関連政策を担当する省庁の概要把握に有用である。

【目次】

第1章 序論
 第2章 電子金融及びフィンテックの定義及び特性並びに現況
 第3章 電子金融及びフィンテックに関連する事故・犯罪の理論並びに現況
 第4章 電子金融及びフィンテックの消費者保護
 第5章 主要国の電子金融及びフィンテックに関連する事故・犯罪の防止並びに消費者保護関連法及び政策
 第6章 国内の電子金融及びフィンテックに関連する事故・犯罪の防止並びに消費者保護制度と政策
 第7章 電子金融及びフィンテックの事故及び犯罪の防止並びに消費者保護政策及び改善の課題

(アジア情報課 田中 福太郎)

2.21. 강현구 (カン・ヒョング), 유주선 (ユ・チュソン), 이성남 (イ・ソンナム) 공저 『핀테크와 법 (フィンテックと法)』 서울: 씨아이알 (CIR), 2017.4, vi, 256p. 【AK4-411-K121】

【キーワード】

フィンテック、金融

【著者情報】

カン・ヒョングは法務法人¹¹「広場」フィンテックチームパートナー弁護士であり、フィンテック関連業務に従事しているほか、金融委員会ブロックチェーン協議会¹²諮問委員を務めている。ユ・チュソンは江南大学校法学科教授であり、商法に関する講義、商社に関する研究を行っている。イ・ソンナムは木浦大学校金融保険学科教授であり、金融監督院¹³専門委員を務めている。前職である金融監督院にて、金融関連企業の規制に関する

⁸ 韓国の(株)カカオペイによるモバイル決済サービス。
⁹ 「전자금융과 핀테크의 이해 - 금융사고와 범죄 방지 및 소비자 보호를 중심으로」 デジタル金融研究センター, 2016.6 <http://dfrc.kif.re.kr/2018/07/3734>
¹⁰ 現在も国会で審議中である。「금융소비자 보호에 관한 법률안 (정부)」 議案情報システム http://likms.assembly.go.kr/bill/billDetail.do?billId=ARC_L1X700Y5V2J3G1M4Y1P7Q2A7S9E8E4
¹¹ 弁護士業務を組織的・専門的に遂行するため、法務部長官の認可により設立できる法人。〔弁護士法〕第40条、第41条
¹² 金融委員会は、金融政策、外国為替業務取扱機関の健全性の監督及び金融監督に関する業務を行うために国務総理

所属機関として設置されている（「金融委員会の設置等に関する法律」第3条）。ブロックチェーン協議会は同委員会の事務処長が主宰するもので、金融当局、金融業界、専門家等がブロックチェーンについての技術的、制度的課題を議論する場として設けられたもの。〔「블록체인 협의회」 출범 및 「금융권 공동 블록체인 컨소시엄」 운영계획 발표〕金融委員会ウェブサイト, 2016.11.24 https://www.fsc.go.kr/info/ntc_news_view.jsp?menu=7210100&bbsid=BBS0030&no=31553
¹³ 金融委員会や証券先物委員会の指導・監督を受け、金融機関に対する検査・監督業務を行うために設置されている特殊法人（「金融委員会の設置等に関する法律」第24条）。

業務を担当していた。

【出版の背景・目的】

韓国では2015年1月、金融委員会が「IT・金融融合支援方案」を公表し、規制緩和とフィンテック産業の支援策を発表したほか、同年7月には国会で「資本市場及び金融投資業に関する法律」が改正される¹⁴などしている。本書は、フィンテックに関連する分野で発生しうる法的問題と今後の発展に資する案を提示しようとするものである。

なお、2版が2018年6月に出版されており、P2P貸出¹⁵や仮想通貨に関する章が追加されている。

【本書のポイント】

本書は、フィンテックに関する基礎事項と関連法についての概説書である。決済、送金、クラウドファンディング、P2P貸出、ネット専門銀行、資産管理、ビットコイン等を扱っている。韓国におけるフィンテック関連法についての理解の一助となる資料である。

【目次】

- 01 フィンテックについての基礎
- 02 フィンテックと資金決済
- 03 フィンテックと海外送金
- 04 フィンテックとクラウドファンディング
- 05 フィンテックとインターネット専門銀行
- 06 フィンテックと資産管理
- 07 フィンテックと保険
- 08 ブロックチェーン技術からなるビットコイン

参考文献

索引

(アジア情報課 田中 福太郎)

「アジア情報の調べ方案内」のご案内

アジア情報室では、日々の業務の中で蓄積したノウハウをもとに、中国・韓国などのアジア全域（日本を除く）と、中東・北アフリカ地域に関する情報の調べ方をご案内する「アジア情報の調べ方案内」のページを、当館リサーチ・ナビのページ<<https://rnavi.ndl.go.jp>>内に設けています。

「中華人民共和国の法令の探し方」「韓国の選挙情報の調べ方」「インドネシアの経済・産業について調べる」など、様々な調査や卒論・修論のテーマ探しなどに役立つ情報を載せています。ぜひご活用ください！

URL:<https://rnavi.ndl.go.jp/asia/entry/research-guide-asia.php>

【最近新設したページ】

- ・韓国の学术论文データベースDBpiaの使い方
- ・東南アジアの新聞
- ・シンガポールの新聞

¹⁴ 藤原夏人「【韓国】クラウドファンディングの活性化」『外国の立法：月刊版』265-1, 2015.10
http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_9514879_

po_02650109.pdf?contentNo=1

¹⁵ P2PはPeer to peer(個人対個人)の略。オンラインプラットフォーム上で資金調達する。

アジア情報室の新着資料紹介 (2019.4 ~ 2019.6)

アジア情報室で新たに利用可能となった開架資料を紹介する (2019年4月から6月まで)。

記述は、書名、著者名、出版事項、形態、注記、請求記号の順で、必要と思われる資料には、解題を付した。また、適宜、邦訳タイトルを補記した。

地域ごとに、『国立国会図書館分類表』の概要によって分類し、各主題の中は、請求記号順に排列した。なお、中国、コリア以外のアジア諸地域については、地域・国 (各地域内の国は五十音順) ごとに排列し、その中を、言語別 (諸言語、日本語、欧米言語)、請求記号順に排列した。

1. 中国 (香港、マカオを含む)、台湾

中国語の部

<政治・法律・行政>

中国非传统安全研究报告 = Report on China's non-traditional security studies. No.7 (2017-2018) / 余潇枫, 罗中枢, 魏志江 主编. -- 北京: 社会科学文献出版社, 2018.9. -- 5, 6, 5, 360p; 24cm. -- (非传统安全蓝皮书 = Blue book of non-traditional security)
ISBN: 9787520134392 **A99-C9-C115**

中国内外の「非伝統安全」(環境や難民、テロリズムなど近代的な安全保障問題)に関する研究報告書。「非伝統安全」の類型や理論を概括した「全体報告」、2017年一年間の関連研究を分析した「総合報告」、類型別のケーススタディーである「主題報告」の3部からなり、19の報告を収録する。

国际战略形势与中国国家安全 = International strategic relations and China's national security. 2016-2017 / 慕大鹏 主编. -- 北京: 東方出版社, 2017.7. -- 2, 260p; 24cm. -- (国防大学蓝皮书)
ISBN: 9787506096539 **A99-C9-C166**
(戦略的な国際関係と中国の国家としての安全保障. 2016-2017)

文物工作调研报告汇编. 2017 / 国家文物局 编. -- 北京: 文物出版社, 2018.12. -- 2, 237p; 24cm
ISBN: 9787501056514 **AC9-441-C71**

中国の文化財保護と利活用、博物館の整備などの文化政策や文化事業に関する報告書。「国の文化財に対する保護・補償制度構築についての調査研究報告」「天津市の国有博物館の所蔵品の利用状況に関する調査研究報告」など32の調査報告からなる。

<経済・産業>

中国城市发展报告. 2017/2018 / 《中国城市发展报告》编委会 编. -- 北京: 中国城市出版社, 2018.8. -- 4, 6, 431p; 30cm
ISBN: 9787530497586 **DC157-C179**
(中国都市発展報告. 2017/2018)

国家级新区发展报告. 2017 / 国家发展和改革委员会 编. -- 北京: 中国计划出版社, 2018.1. -- v, ii, 265p; 26cm
ISBN: 9787518207480 **DC157-C457**

2016年時点で中国全土に18ある「国家級新区」(國務院の批准を経て設立される、国家の発展と改革開放戦略の推進を任務とする総合開発特区)につき、2016年一年間の成果と今後の展望をまとめた報告書。全体を総括した「全体報告 成績と展望」

と、各新区ごとに整理した「個別報告 新区巡礼」の2部からなり、巻末に「国家級新区基本状況表」や「国家級新区配置図」など6の付録を付す。

中国国际收支报告 = China's balance of payments report. 2017上半年 / 国家外汇管理局国际收支分析小组 [編]. -- 北京: 中国金融出版社, 2018.1. -- 172p; 29cm
ISBN: 9787504994097 **DE161-C1**
(中国国際収支報告. 2017年上半年期)

中国银行业发展报告. 2018 (监管强化推动改革转型) / 中国银行业协会行业发展研究委员会 编. -- 北京: 中国金融出版社, 2018.9. -- 3, 5, 4, 7, 5, 240p; 29cm
ISBN: 9787504996725 **DF241-C73**
(中国銀行業發展報告. 2018 (監督強化が改革・転換を推進する))

中国现代物流发展报告 = Report of China logistics development. 2017 / 国家发展和改革委员会经济运行调节局, 南开大学现代物流研究中心 主编. -- 北京: 北京大学出版社, 2017.10. -- 2, 2, 3, 317p; 23cm. -- (教育部哲学社会科学系列发展报告 = MOE serial reports on developments in humanities and social sciences)
ISBN: 9787301288207 **DH417-C21**
(中国現代物流發展報告. 2017)

中国可再生能源产业发展报告 = China renewable energy industry development report. 2018 / 国家可再生能源中心, 国家发展和改革委员会能源研究所可再生能源发展中心 编著. -- 北京: 中國經濟出版社, 2018.10. -- IV, VII, 190p; 26cm
ISBN: 9787513653701 **DL71-C30**

中国の再生可能エネルギー産業の概況及び風力、太陽光、地熱などエネルギー別の状況に関する報告書。「太陽熱発電」「海洋エネルギー」など11部からなる。巻末に付録として「再生可能エネルギー関連政策一覧 (2017.1-2018.5)」を付す。

中国生物产业发展报告 = Annual report on bioindustry in China. 2016 / 国家发展和改革委员会高技术产业司, 中国生物工程学会 编写. -- 北京: 化学工业出版社, 2017.8. -- 381p; 26cm
ISBN: 9787122297976 **DL488-C12**

中国におけるバイオ産業の発展戦略や現状を分析した報告書。「バイオ産業発展概論」「バイオ産業発展の現状と情勢分析」など7編からなり、41の報告を収録する。

中国农民状况发展报告 = Chinese peasants development

report. 2015 (経済巻) / 徐勇 [ほか] 著. -- 北京: 北京
 大学出版社, 2018.6. -- 2, 488p; 23cm. -- (教育部哲
 学社会科学系列发展报告 = MOE serial reports on
 developments in humanities and social sciences)
 ISBN: 9787301235577 **DM358-C77**

中国の農民の経営、消費など経済状況に関する
 報告書。「全体報告」「調査報告」など4部からな
 る。「農業生産経営体制及び経営規模」「農村収入
 格差とジニ係数計算報告」など14の報告を収録。

**文化发展统计分析报告 = Statistical analysis report on
 cultural development. 2017 / 中华人民共和国文化部
 编. -- 北京: 中国统计出版社, 2017.11. -- 392p; 30cm**

ISBN: 9787503783012 **DT191-C9-C24**
 (文化發展統計分析報告. 2017)

<社会・労働>

**中国生态城市建设发展报告 = The report on the
 development of China's eco-cities. No.7 (2018) / 刘
 举科, 孙伟平, 胡文臻 主编. -- 北京: 社会科学文献出
 版社, 2018.11. -- 5, 4, 5, 387p; 24cm. -- (生态城市绿
 皮书 = Green book of eco-cities)**

文献あり。

ISBN: 9787520137980 **EG295-C92**

中国のエコシティ建設に関する報告書。「全体評価報
 告」「重点課題の研究」など5部からなり、「中国エコ
 シティ健康指数評価報告」「新時代都市農村一体型エコ
 シティ建設の探索」など9つの報告を収録する。巻末に
 付録として「中国エコシティ建設に関する出来事<ベス
 ト10・ワースト10>」「中国エコシティ建設大事記(年
 表)(2017年1-12月)」を付す。

**中国低碳发展报告 = Annual review of low-carbon
 development in China. 2018 / 清华大学《中国低
 碳发展报告》编写组 [編]; 齐晔, 张希良 主编. -- 北京:
 社会科学文献出版社, 2018.10. -- 5, 6, 14, 8, 269p;
 24cm. -- (低碳发展蓝皮书 = Blue book of low-carbon
 development)**

ISBN: 9787520137225 **EG295-C94**

省エネルギー政策、グリーン金融、低炭素エネルギー
 への転換など低炭素社会推進の取組みに関する報告
 書。「省エネルギー40周年」「炭素市場」など5編か
 らなる。巻末に「名詞解説」など4つの付録を付す。

<哲学・宗教>

**朱子学研究论著索引: 1990-2015 / 谢水华 编. -- 南
 昌: 江西人民出版社, 2017.10. -- 5, 1, 4, 323p; 24cm.
 -- (朱子学与地方文献丛刊)**

ISBN: 9787210098010 **H1-C50**

「朱子学研究論文」「朱子学研究著作」の2部か
 らなる。前者は論文約4,700件、後者は図書約400タ
 イトルについて、著者名、論文名・書名等の書誌事
 項を収録。排列はいずれも刊行年順。

<芸術・言語・文学>

**中国动漫产业发展报告 = Annual report on development
 of China's animation industry. 2016 / 卢斌, 牛兴侦, 郑玉
 明 主编. -- 北京: 社会科学文献出版社, 2016.10. -- 5,
 6, 307p; 24cm. -- (动漫蓝皮书 = Blue book of animation)**

ISBN: 9787509797556 **KD745-C5**

中国におけるアニメ産業の動向に関する報告書。2015

年の概況をまとめた「全体報告」、テレビアニメ、映画
 など業界ごとの動向をまとめた「業界報告」など8部か
 らなり、18の報告を収録する。

<科学技術>

**高技术发展报告 = High technology development report.
 2017 / 中国科学院 [編]. -- 北京: 科学出版社, 2017.9.
 -- xii, 380p; 24cm. -- (中国科学院年度报告系列)**

ISBN: 9787030537829 **M45-C14**

生物学、医薬品製造技術領域を中心に33の報告
 を収録した報告書。「2016年ハイテク技術発展綜
 説」「生物工学の新たな展開」など6章からなる。

**各行业专利技术现状及其发展趋势报告. 2017-2018 /
 中国知识产权研究会 编. -- 北京: 知识产权出版社,
 2018.6. -- 659p; 24cm**

ISBN: 9787513055765 **M111-C21**

産業分野ごとの特許技術の現状と今後の展望予測を
 まとめた報告書。コールベッドメタン、深海探査、ロ
 ボット相互作用など15の分野の報告を収録。

**化学大辞典 = Dictionary of chemistry / 高松 总主编. --
 北京: 科学出版社, 2017.12. -- vi, 1299p; 30cm. -- (自然
 科学大辞典系列)**

索引あり。

ISBN: 9787030556837 **PA2-C40**

化学用語約15,000語について、英語訳と語釈を収
 録。「無機化学」「有機化学」など10部に大別し、
 ピンイン順に排列。巻末にピンイン順の中国語索引
 及びアルファベット順の英語索引を付す。

<学術一般・ジャーナリズム・図書館>

**中国数据新闻发展报告 = Report on the development
 of Chinese journalism. 2016-2017 / 王琼, 苏宏元 主
 编; 武汉大学数据新闻研究中心, 华南理工大学新闻与
 传播学院 编. -- 北京: 社会科学文献出版社, 2018.3.
 -- 2, 2, 308p; 24cm. -- (数据新闻蓝皮书 = Blue book of
 data journalism)**

ISBN: 9787520122184 **UC41-C27**

中国のデータジャーナリズムに関する研究報告
 書。2016-2017年のデータジャーナリズムの動向を
 分析した「全体報告」、理論、技術、政策等分野別
 に分析した「個別報告」、国内外のケーススタディ
 ーである「事例編」の3部からなり、14の報告を収
 録する。巻末に付録として「2017年国内外データジ
 ャーナリズム受賞作品索引」「2017年中国データジ
 ャーナリズム大事記(年表)」を付す。

日本語の部

<政治・法律・行政>

**台湾模倣対策マニュアル. インターネット取引編. --
 東京: 日本台湾交流協会, 2019.3. -- 222p; 30cm**

AC8-411-M1

**台湾模倣対策マニュアル: 台湾における意匠保護の
 戦略. -- 東京: 日本台湾交流協会, 2019.3. -- 304p;
 30cm**

AC8-411-M2

<芸術・言語・文学>

ベーシッククラウン中日・日中辞典 = The Basic Crown

Dictionary of Chinese / 千葉謙悟, 熊進 監修; 三省堂編修所編. -- 東京: 三省堂, 2019.3. -- 66,685p; 19cm
ISBN: 978-4-385-11968-7 **KK12-M2**

欧文の部

<歴史・地理>

Who's who in China 2018. -- 2nd edition. -- Sydney, Australia: Asia Pacific InfoServ Pty Ltd., 2018. -- 2 volumes (1018 pages): color portraits; 30 cm
ISBN: 9781925598308 **GE12-P76**

2. 코리아 (韓国、北朝鮮)

朝鮮語の部

<政治・法律・行政>

일제강점기 조선인 관리. 제 1 권 (기관별) / 안용식, 강만생 편저. -- 제주: 제주역사문화진흥원; 서울: 연세대학교공공문제연구소, 2015.12. -- 1044p; 31cm
ISBN: 9788994363721

(日帝強占期朝鮮人官吏. 第1巻(機関別)) **A112-K69**
朝鮮総督府とその所属機関、地方機関に在職した朝鮮人約2万500人について、名前、所属、在職期間等を機関別に収録。「朝鮮総督府及び所属機関」「地方機関」の2部からなる。

일제강점기 조선인 관리. 제 2 권 (인명별) / 안용식, 강만생 편저. -- 제주: 제주역사문화진흥원; 서울: 연세대학교공공문제연구소, 2015.12. -- 980p; 31cm
ISBN: 9788994363738

(日帝強占期朝鮮人官吏. 第2巻(人名別)) **A112-K70**
朝鮮総督府とその所属機関、地方機関に在職した朝鮮人約2万500人について、名前、所属、在職期間等を名前順に収録。排列は人名のハンゲル順。

헌법주석: 국회, 정부: 제 40 조-제 100 조 = Korean constitution annotated / 한국헌법학회 지음; 홍진기법률연구재단 편찬. -- 과주: 경인문화사, 2018.2. -- xxxii, 934p; 23cm. -- (유민총서; 03-1) 文献あり.
ISBN: 9788949947327

(憲法注釈: 国会、政府: 第40条-第100条)

AK4-211-K90

韓国の憲法第40条から第100条について、条文ごとに基本概念、立憲趣旨、沿革、他の条文との関係等を解説した注釈書。

헌법주석: 법원, 경제질서 등: 제 101 조-제 130 조 = Korean constitution annotated / 한국헌법학회 지음; 홍진기법률연구재단 편찬. -- 과주: 경인문화사, 2018.2. -- xxiv, 937-1728p; 23cm. -- (유민총서; 03-2) 文献あり.
ISBN: 9788949947334

(憲法注釈: 裁判所、経済秩序等: 第101条-第130条)

AK4-211-K91

韓国の憲法第101条から第130条について、条文ごとに基本概念、立憲趣旨、沿革、他の条文との関係等を解説した注釈書。

<経済・産業>

한국의 금융제도 = Financial system in Korea / 한국은행 [編]. -- 서울: 한국은행, 2018.12. -- 413p; 26cm

文献あり。索引あり。

ISBN: 9791155384299

(韓国の金融制度)

DF137-K71

前版は2011年刊。金融に関する諸制度、金融機関、金融市場などを解説。「I 概観: 韓国の金融制度」「II 金融下部構造」など4部からなる。巻末に「金融年表」「索引」等3つの付録を付す。

2017 서울시 지역내총생산 = Gross regional domestic product / 서울특별시 편. -- 서울: 서울특별시, 2017.12. -- 528p; 26cm 英文併記.

(2017ソウル市地域内総生産)

DT331-K19

ソウル市の区別に2010年から2015年までの総生産額を推計した統計資料。「I 2017年地域内総生産推計結果」「II 統計表」など4部からなり、IIには区別、経済活動別の総付加価値、要素所得等の統計を収録。

<社会・労働>

국립일제강제동원역사관: 상설전시 도록 = National memorial museum of forced mobilization under Japanese occupation / 주영민, 김석원, 김선영 [著]. -- [서울]: 일제강제동원피해자지원재단, 2016.8. -- 228p; 30cm 索引あり.
ISBN: 9791195934607

(国立日帝強制動員歴史館: 常設展示図録)

EG71-K79

2015年に開館した同館の展示内容と展示品165点について、展示室の構成に沿って解説。「1.日帝強制動員とは?」「2.強制動員の事例」など9部からなる。巻末に索引を付す。

<歴史・地理>

영진 7만 5천지도 / 영진문화사 [編]. -- 서울: 영진문화사, 2017.2. -- 440p; 31cm 索引あり.
ISBN: 9788969010193

(ヨンジン7万5千地図)

G72-K39

韓国の道路地図。高速道路、国道及び一般道路について、車線数を明記する。巻末に、主な施設名、地名索引を付す。

기록과 테마로 보는 대한민국. 생활편 / 행정안전부 국가기록원 편. -- 대전: 행정안전부 국가기록원, 2017.9. -- 155p; 27cm

(記録とテーマで見る大韓民国. 生活編)

GE136-K278

<芸術・言語・文学>

한국의 채색화: 궁중회화와 민화의 세계 = Chaesaekhwa: polychrome painting of Korea. 01 (산수화와 인물화) / 정병모 기획. -- 서울: Snifactory(에스엔아이팩토리), 2015.2. -- 409p; 39cm
ISBN: 9791186306017

(韓国の彩色画: 宮中絵画と民画の世界. 01 (山水画と人物画))

KC15-K7

朝鮮半島で19世紀から20世紀初頭にかけて描かれた人物画、風俗画、山水画、扇図等82点が収録されている。

한국의 채색화: 궁중회화와 민화의 세계 = Chaesaekhwa: polychrome painting of Korea. 02 (화조화) / 정병모 기획. -- 서울: Snifactory(에스엔아이팩토리), 2015.2. -- 382p; 39cm

ISBN: 9791186306024

(韓国の彩色画: 宮中絵画と民画の世界. 02 (花鳥画))

KC15-K8

朝鮮半島で19世紀から20世紀初頭にかけて描かれた動物画、花鳥画等104点が収録されている。

한국의 채색화: 궁중회화와 민화의 세계 = Chaesaekhwa: polychrome painting of Korea. 03 (책거리와 문자도) / 정병모 기획. -- 서울: Snifactory(에스엔아이팩토리), 2015.2. -- 409p; 39cm

ISBN: 9791186306031

(韓国の彩色画: 宮中絵画と民画の世界. 03 (冊巨里と文字図))

KC15-K9

朝鮮半島で19世紀から20世紀初頭にかけて描かれた冊巨里 (チェックリ=本や書架等の本に関連するものを描いた絵) や文字を素材とした絵59点が収録されている。

한국 유성기음반 = Korean SP discography : 1907~1945. 5 권 (해제·색인) / 배연형 지음. -- 서울: 한걸음·더, 2011.1. -- 302p; 27cm. -- (수림문화총서 = Surim culture series)

ISBN: 9788993814323; 9788993814330 (set)

(韓国留声器音盤. 5巻(解題・索引))

YM2-K6

植民地期朝鮮で発売されたレコードについての解題、曲名及び人名索引を収録する。解題は5つの章からなり、「3.レコードの成長期」及び「4.レコードの全盛期」では発売元ごとにレコードの固有番号及び収録曲等が収録されている。曲名及び人名索引から、レコードの固有番号が検索できる。

<学術一般・ジャーナリズム・図書館>

평양책방 / 한상언영화연구소 [編]. -- 서울: 한상언영화연구소, 2018.7. -- 419p; 30cm. -- (집경인문학자료총서; 001) 索引あり.

ISBN: 9791196410001

(平壤の書店)

UE21-K37

北朝鮮で1950年代から1960年代にかけて発行された文学、芸術関係の出版物250点について、タイトル、著者、装丁者、出版社、出版年月、ページ数、大きさ、解説等が収録されている。

국회도서관 60 년사: 1952-2012 = National assembly library 60 years / 국회도서관 [編]. -- 서울: 국회도서관, 2012.2. -- 535p; 31cm 年表あり.

(国会図書館60年史)

UL215-K28

韓国・国会図書館の年史。「立法情報支援の昨日と今日」「効率的な利用のための書誌作成」「知識情報社会と電子図書館」など11章からなる。巻末に年表を付す。

日本語の部

<政治・法律・行政>

現行韓国六法 / 韓国六法編集委員会 編. -- 改版. -- 東京: ぎょうせい, 2019.4. -- 冊 (加除式); 22cm

CK4-3-M1

<経済・産業>

飲食朝鮮: 帝国の中の「食」経済史 / 林采成 著. -- 名古屋: 名古屋大学出版会, 2019.2. -- 309,67p; 22cm 文献あり 索引あり.

ISBN: 978-4-8158-0940-9

DL681-M7

<社会・労働>

東アジア市民社会を志向する韓国 / 申明直 編. -- 東京: 風響社, 2019.3. -- 300p; 22cm 文献あり.

ISBN: 978-4-89489-260-6

EC211-M27

<教育>

韓国の現代学校改革研究: 1990年代後半の教師たちを中心とした新しい学校づくり / 申智媛 著. -- 東京: 東信堂, 2019.2. -- 309p; 22cm 文献あり 索引あり.

ISBN: 978-4-7989-1538-8

FB52-M2

<歴史・地理>

北朝鮮を知るための55章 / 石坂浩一 編著. -- 第2版. -- 東京: 明石書店, 2019.4. -- 311p; 19cm. -- (エリア・スタディーズ; 53) 初版のタイトル: 北朝鮮を知るための51章. 文献あり 年表あり.

ISBN: 978-4-7503-4746-2

GE138-M1

<芸術・言語・文学>

朝鮮漢詩古今名作選 / 下定雅弘, 豊福健二 編著. -- 東京: 勉誠出版, 2019.2. -- 364p; 22cm 年表あり.

ISBN: 978-4-585-29171-8

KJ58-M1

3. アジア諸地域 (中国、コリア以外)

アジア全般

Masjid : selected mosques from the Islamic world / compiled by Ar. Azim A. Aziz. -- Kuala Lumpur : ATSA Architects Sdn Bhd, [2014]. -- 752 pages :color illustrations; 31 cm

ISBN: 9789833631018

KA361-P33

イスラム諸国から合計112のモスクを選び、その基本情報や外観や内装の写真、間取り図等を掲載。アヤソフィアのような古代建築物から2016年に建てられたMACMAモスクまでさまざまな種類の建築様式のモスクを年代順に掲載している。

東南アジア

<マレーシア>

Traditional street names of George Town : featuring 118 streets within the George Town world heritage site (GTWHS) and beyond / research and text by Lin Lee Loh-Lim. --[George Town], Penang, Malaysia : George Town World Heritage Incorporated, 2015. -- 164 pages :color illustrations; 22 cm

ISBN: 9789671228135

GE577-P108

The Sarawak dictionary of acronyms and abbreviations = Kamus akronim dan singkatan Sarawak / David J Jones in association with Pustaka Negeri Sarawak. --Kuching : Pustaka Negeri Sarawak, 2015. -- xvii, 518 pages; 30 cm

ISBN: 9789839205442

KL122-P43

マレーシアのサラワク州で使用されている英語及びマレーシア語の頭字語、略語など約9,700語について正式名称を収録。2部分からなり、「パートA」は頭字語または略語を、「パートB」は正式名称を

見出し語とする。排列はアルファベット順。

A comprehensive Iban-English dictionary / by Janang Ensiring [and three others]. -- Kuching, Sarawak, Malaysia : published by the Dayak Cultural Foundation in cooperation with the Tun Jugah Foundation, [2016] -- xv, 1893 pages ; 26 cm
ISBN: 9789671194843 **KL122-P44**

イバン語は、マレーシアのサラワク州とインドネシアの西カリマンタン州で用いられているイバン族の言語。30,000語以上の見出し語、派生語の意味、同義語、イディオム、発音、語源、例文を収録。排列はアルファベット順。

<ラオス>

Lao-English dictionary / Allen D. Kerr ; assisted by Sing Bourommavong [and three others]. -- Bangkok : White Lotus, 1992. -- xxiv, 1223 pages ; 24 cm
ISBN: 9748495698 **Y743-TS-25**

南アジア

<インド>

Routledge handbook of education in India : debates, practices, and policies / edited by Krishna Kumar. -- London : Routledge, Taylor & Francis Group, 2018. -- xiv, 302 pages : illustrations ; 26 cm -- (Routledge handbooks)
ISBN: 9781138091610 (hbk) **FB56-P100**

西アジア

<西アジア全般>

The Middle East / Ellen Lust, editor. -- Fourteenth edition. -- Thousand Oaks, California : SAGE/CQ Press, [2017] -- xxxiii, 1020 pages : illustrations, maps ; 24 cm
ISBN: 9781506329284 (pbk. : alk. paper) **GE711-P60**

中東・北アフリカの国々の政治的経済的状況についての概観及び中東・北アフリカ18か国の国別の状況について記載されている。この第14版では、新たにスーダンについての記載が追加された。

Islam : a worldwide encyclopedia / Cenap Çakmak, editor. -- Santa Barbara, California : ABC-CLIO, an imprint of ABC-CLIO, LLC, [2017] -- 4 volumes (xliii, 1813 pages) : color illustrations ; 26 cm ; -- Includes bibliographical references and index.
ISBN 9781610692168 (set) ;

9781440845642 (volume 1. A-E) ;

9781440845659 (volume 2. F-I) ;

9781440845666 (volume 3. J-P) ;

9781440845673 (volume 4. Q-Z)

HR32-B15

「AsiaLinks - アジア関係リンク集 -」のご案内

アジア諸国の生きた現地情報を調べるには、現地のウェブサイトを探ることが基本となります。ただ、闇雲に調べてみても、途方に暮れるばかり…。

そういうときは、アジア各国・地域のウェブ情報源を、国・地域・機関・テーマ別に掲載した、「AsiaLinks - アジア関係リンク集 -」 <<https://rnavi.ndl.go.jp/asia/entry/asialinks.php>>をご活用ください！

AsiaLinksは、国立国会図書館関西館アジア情報課の職員が日々の業務の中で確認した、有用かつ信頼できるサイトのリンクを収録しています。2019年3月現在、約8,100サイトを収録しており、政府関係機関はもちろん、現地の書店や出版社、報道機関のサイト等の現地で公開されているサイトのリンクを積極的に掲載しています。アクセスいただくと、必要となる情報の手掛かりが得られるかもしれません。

アジア情報室通報 (季刊)

第17巻第3号 2019年9月

編集 国立国会図書館関西館アジア情報課
〒619-0287 京都府相楽郡精華町精華台8-1-3
電話 0774-98-1390 FAX 0774-94-9115
<https://rnavi.ndl.go.jp/asia/entry/asia-pub.php>
発行 国立国会図書館
〒100-8924 東京都千代田区永田町1-10-1
印刷 共同精版印刷株式会社

リサイクル適性 (A)
この印刷物は、印刷用の紙へリサイクルできます。